

南信州広域連合高等学校改革検討小委員会検討結果報告

南信州広域連合高等学校改革検討小委員会は、本年2月末から今日まで延べ 11 回に亘り、それまでの「高等学校の未来検討委員会」等での真摯な論議の積み重ねによって集約された成果を引き継ぎ、飯田長姫高校と飯田工業高校の統合後の高校(以下、新校という)のあるべき姿などについて、独自に或いは関係団体等と論議を重ねて参りました。

その結果、下記のとおり意見を集約したので、これを広域連合及び広域連合議会に報告し、今後の指針とされることを強く希望いたします。

高校の統合は、今後の生徒数の推移や地方自治体の厳しい財政状況などを勘案するとやむを得ないものと考えます。しかし、それが単に数の操作に収れんすることなく、将来に向けた前向きな改革の機会として捉え、関係機関の積極的な取り組みを切望するところであります。そして新校が、地域の期待に応え、ものづくりの拠点としての役割を遺憾なく発揮すると共に、将来の地域を担う子ども達にとって、より魅力に溢れ、個性を活かせる学舎となることを期待します。

一方、別紙資料に整理いたしました「ものづくりの定義」に鑑みますと、今回の新校は、真の「ものづくりの拠点校」の実現という点においては、未だ途上にあるものと認識しております。そのため、今後、あるべき「ものづくりの拠点校」の実現に向け、更に地域や関係各位の英知が結集されることを強く期待するものです。

記

1 新校の基本理念について

新校の「建学の精神」とも言うべき基本理念を別紙「基本的事項に関する整理」としてまとめました。

その中で、「ものづくりは人づくり」との理念に立ち、新校を、地域のものづくりの将来を担うに相応しい人材を育み、子どもたちの「生きる力」と生きがいを涵養する魅力ある教育機関として位置付けたことと、同時にこの地域の「ものづくりセンター」的役割を果たし 21 世紀型科学技術の本道を受け持つ教育機関としても位置付けたことは、特に重要です。

そのため、新校を、県教育委員会が進める専門分野別の拠点とするにとどまらず、21 世紀型科学技術教育の拠点に相応しい教育環境を有し、地域のものづくりセンターとして産学公や義務教育との連携をも果たし得る幅広い領域を視野に入れた職業教育の拠点校としたいと考えます。

そして、これらのことをモデルケースとして実現するため、関係各位の今後の一層のご尽力を切望するものです。

2 新校の学校規模について

将来に亘り、専門高校として適切な学習活動と安定的な学校運営を保持していく観点から、1学年の学級数は6学級を基本に据えつつも、現下の生徒数の状況等を勘案し、開校時は7学級とすることを了承しました。

3 新校の学科等教育内容について

県教育委員会が委嘱したプロジェクトチームとの数次に亘る意見交換を通じ、開校時には、工業系5学科、商業系2学級の構成とすることが適当と判断しました。これを基に、今後コース制やくり募集の採用などについても更に検討を深め、子ども達にとってより多くの選択肢と魅力とを併せ持った学習内容となるように希望します。

また、定時制については、工業系1学科、普通科1学科が適当と思われま

4 新校の校地、施設・設備について

新校の校地は、飯田長姫高校又は飯田工業高校の何れかを選択せざるを得ないものと考えます。その選定に際しては、様々な視点が考えられますが、その結論は、今後の広域連合及び広域連合議会などで

の論議に委ねることといたします。なお、何れの校地が選択されるにしても、残った校地の有効利活用については、県がその責任において飯田市や地元地域と十分に協議され、着実に実施されることを強く希望します。

5 その他

県教育委員会の高等学校再編計画の骨子案では、今回の計画は第1期と位置づけられ、平成30年以降については、第2期と位置づけて改めて検討することとされています。

当地域の高校の生徒数は、新校の開校が予想される平成20年代半ばから数年の間は比較的安定的に推移するものの、それ以降においては大きく減少することが予想されています。そのため、当地域においても、第2期の高校改革を検討することを避けることはできません。その際は、普通科高校やいわゆる地域高校をも含めたより広範で抜本的な論議が必要と考えます。

別紙

基本的事項に関する整理

「ものづくり」のとりえ

地域の基幹産業である農業・工業・商業・林業などにおいて、将来に亘って物質的なモノを製造・生産・構築・修理したり、サービスを提供したり、或いはそれらを通じて新たな価値を生み出す営みの総体を「ものづくり」ととりえ、この「ものづくり」を支える分野を核とした教育分野・科学技術分野を中心に据えた特徴ある教育機関として位置付ける。

日本社会は今、地球規模での温暖化や環境破壊問題、エネルギー問題、人口急増による食料問題など、人類の生存そのものを脅かすグローバルで深刻な問題に直面している。それらを解決し、持続可能な循環型社会を再構築するには、地域の基幹産業を中心とした「ものづくり」の融合領域を含めた広い視野に立った取組みが不可欠である。その取組は、科学技術の開発・発展や新たな学問分野の創造、それを担う地域の人材育成等に力点を置き、この地域の「ものづくりセンター」的役割を果たし21世紀型科学技術の本道を受け持つ教育機関として位置付ける。

「ものづくりは人づくり」である。地域のものづくりの将来を担うに相応しい人材を育み、子どもたちの「生きる力」と生きがいを涵養する魅力ある教育機関として位置付ける。

「拠点校」(基幹校と同意)のとりえ

県内高等学校の職業教育機関(農・工・商・家庭 その他)の配置を見たとき、いずれの専門高校も小規模化や学科改編等が進んでおり、専門学科の適正規模と適正配置を考える時期にあると認識する。また、県下職業教育の将来を展望したとき、地域の教育関係機関や産業経済界等との密接な連携のもと、中等教育としての職業技術教育(専門学科)の府として、拠点校制度の導入を図り活力ある職業教育を位置づける必要がある。

これらを踏まえ、この「拠点校」は、県下の全通学区ごとに専門分野別に、施設・設備の充実と魅力ある教育システムの導入等を配慮し、優れた職業教育を提供する学校とする。その設置校数は、通学区の状況によって異なるが、専門分野別に各通学区概ね1～2校程度が適当と考えられる。

第3通学区に限ってみた場合、地理的条件や教育面の特殊事情、産業経済の事情等から考えて、飯伊地区(旧9通)については今回の統合校をもって、産業教育部門(21世紀型科学技術教育)の拠点校とするのが適当である。

以上により、今回の統合校は、県教委が進める専門分野別の拠点とするにとどまらず、21世紀型科学技術教育の拠点に相応しい教育環境を有し、地域のものづくりセンターとして産学公や義務教育との連携をも果たし得る幅広い領域を視野に入れた職業教育の拠点校とする。

「モデルケース」のとりえ

職業専門学科を擁する単独校同士の大学科を超えた統合というケースは、全国的にも初のケースであり、これからの高校再編改革推進の試金石でもあり全国的に注目されるケースである。

職業高校には、従来の分野のほかに産業の多様化で新しい学科が次々と誕生している中で、今回の統合校にあっては、地域社会や産業界更には義務教育や高等教育との連携の下での「ものづくり拠点校」として、全国の高校再編改革議論や改革実践校としても先駆的事例である。

少子化時代の到来と職業教育の空洞化が指摘されている現在、教育課程の延長や統合という既存の機関に代わる、高専や短大などの高等職業教育課程をも加えた新たな職業教育の枠組みの研究も視野に入れていく事例とする。